

# 野村新世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第130期 (決算日2018年10月15日) 第131期 (決算日2018年11月15日) 第132期 (決算日2018年12月17日)  
第133期 (決算日2019年1月15日) 第134期 (決算日2019年2月15日) 第135期 (決算日2019年3月15日)

作成対象期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2007年11月27日から2022年9月15日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるNN(C) グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い複数の通貨を選定するうえ当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、NN(C) グローバル・カレンシー・ファンド受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村新世界高金利通貨投信	NN(C) グローバル・カレンシー・ファンド受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	NN(C) グローバル・カレンシー・ファンド	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新世界高金利通貨投信	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 証 組 入 比 率	信 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
106期(2016年10月17日)	6,023	30	2.5	0.0	—	99.8		17,259
107期(2016年11月15日)	6,079	30	1.4	0.0	—	99.7		17,242
108期(2016年12月15日)	6,573	30	8.6	0.0	—	99.5		18,388
109期(2017年1月16日)	6,537	20	△0.2	0.0	—	99.8		18,113
110期(2017年2月15日)	6,615	20	1.5	0.0	—	99.4		18,039
111期(2017年3月15日)	6,638	20	0.7	0.0	—	99.6		17,964
112期(2017年4月17日)	6,392	20	△3.4	0.0	—	99.3		17,152
113期(2017年5月15日)	6,624	20	3.9	0.0	—	99.4		17,658
114期(2017年6月15日)	6,478	20	△1.9	0.0	—	99.0		16,999
115期(2017年7月18日)	6,688	20	3.6	0.0	—	99.4		17,282
116期(2017年8月15日)	6,486	20	△2.7	0.0	—	99.3		16,581
117期(2017年9月15日)	6,673	20	3.2	0.0	—	99.0		16,898
118期(2017年10月16日)	6,625	20	△0.4	0.0	—	99.3		16,540
119期(2017年11月15日)	6,532	20	△1.1	0.0	—	99.1		16,034
120期(2017年12月15日)	6,488	20	△0.4	0.0	—	99.1		15,727
121期(2018年1月15日)	6,560	20	1.4	0.0	—	99.3		15,777
122期(2018年2月15日)	6,386	20	△2.3	0.0	—	98.8		15,240
123期(2018年3月15日)	6,348	20	△0.3	0.0	—	99.4		15,051
124期(2018年4月16日)	6,346	20	0.3	0.0	—	99.2		14,937
125期(2018年5月15日)	6,293	20	△0.5	0.0	—	99.2		14,707
126期(2018年6月15日)	6,220	20	△0.8	0.0	—	98.6		14,418
127期(2018年7月17日)	6,268	20	1.1	0.0	—	98.7		14,416
128期(2018年8月15日)	5,793	20	△7.3	0.0	—	98.9		13,196
129期(2018年9月18日)	5,881	20	1.9	0.0	—	98.5		13,201
130期(2018年10月15日)	5,971	20	1.9	0.0	—	99.4		13,287
131期(2018年11月15日)	6,079	20	2.1	0.0	—	99.3		13,396
132期(2018年12月17日)	6,117	20	1.0	0.0	—	98.0		13,347
133期(2019年1月15日)	5,951	20	△2.4	0.0	—	98.4		12,928
134期(2019年2月15日)	6,091	20	2.7	0.0	—	99.0		12,911
135期(2019年3月15日)	6,035	20	△0.6	0.0	—	98.3		12,680

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第130期	(期 首) 2018年9月18日	円 5,881	% -	% 0.0	% -	% 98.5	
	9月末	6,025	2.4	0.0	-	98.9	
	(期 末) 2018年10月15日	5,991	1.9	0.0	-	99.4	
第131期	(期 首) 2018年10月15日	5,971	-	0.0	-	99.4	
	10月末	5,999	0.5	0.0	-	98.9	
	(期 末) 2018年11月15日	6,099	2.1	0.0	-	99.3	
第132期	(期 首) 2018年11月15日	6,079	-	0.0	-	99.3	
	11月末	6,150	1.2	0.0	-	98.7	
	(期 末) 2018年12月17日	6,137	1.0	0.0	-	98.0	
第133期	(期 首) 2018年12月17日	6,117	-	0.0	-	98.0	
	12月末	5,942	△2.9	0.0	-	98.4	
	(期 末) 2019年1月15日	5,971	△2.4	0.0	-	98.4	
第134期	(期 首) 2019年1月15日	5,951	-	0.0	-	98.4	
	1月末	6,027	1.3	0.0	-	99.2	
	(期 末) 2019年2月15日	6,111	2.7	0.0	-	99.0	
第135期	(期 首) 2019年2月15日	6,091	-	0.0	-	99.0	
	2月末	6,131	0.7	0.0	-	99.3	
	(期 末) 2019年3月15日	6,055	△0.6	0.0	-	98.3	

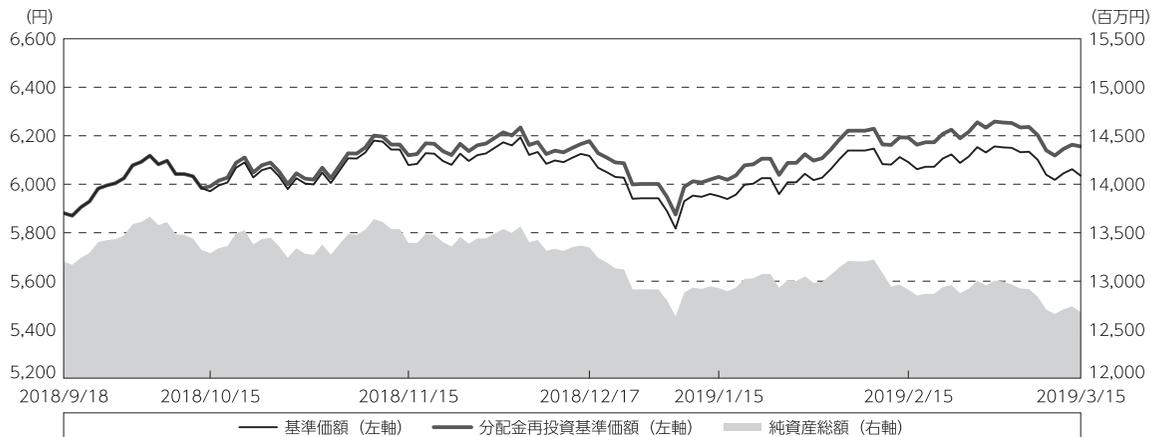
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第130期首：5,881円

第135期末：6,035円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：4.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期首の基準価額は5,881円、当作成期末は6,035円となりました。

- ・ 投資通貨の円に対する為替変動
- ・ 保有する債券等からの利息収入

## ○投資環境

### ・為替レート

当作成期初は、中央銀行の独立性を維持できるかが注目されていたトルコ中央銀行による政策決定会合で、予想を上回る大幅な利上げが断行されたことをきっかけに新興国通貨安への不安が後退し、高金利通貨は大幅に上昇しました。その後は、米長期金利の上昇や、米中貿易摩擦の行方、世界的な株式市場の動向を受け、リスク回避の動きに左右される展開が続きながらも、高金利通貨はレンジを切り上げるかたちで上昇しました。2018年12月には、カナダ当局が中国通信機器大手企業の副会長を逮捕したことをきっかけに、米中貿易摩擦の深刻化が再び懸念され、高金利通貨は下落基調となりました。加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが予想ほど消極的でなかったことで株式市場が大幅に下落すると、高金利通貨は下げ足を速めました。その後も世界的な景気減速懸念がくすぶる中、米政府機関閉鎖の懸念も重なり、株式市場の不安定な動きが続いたため、高金利通貨は下落基調が続きました。2019年1月に入ると、12月の米雇用統計が予想以上に堅調だったことに加え、FRB議長の発言が、金融引締めに対する慎重姿勢を鮮明にしたことで株式市場が上昇し、高金利通貨は上昇に転じました。その後も、米中貿易協議の進展期待により投資家心理が改善したことが新興国通貨の買い支えとなり、高金利通貨は上昇基調を辿りました。当作成期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）が域内経済成長見通しを大幅に下方修正して、政策ガイダンスを変更したことや、2月の米雇用統計が予想より大幅に軟調だったことを受けて、世界経済を巡る懸念が高まり、高金利通貨は、軟調な展開になりました。

当作成期間中、当作成期首と当作成期末時点で投資していた通貨の中では、前作成期に大きく下落した反動からトルコ・リラが円に対して大幅な上昇となりました。一方、中国の景気減速懸念から、ノルウェー・クローネやコロンビア・ペソなどの資源国通貨の下落率が大きくなりました。

### ・債券利回り

当作成期では、いくつかの高金利通貨国で、政策金利の引き上げがありました。先進国では、原油相場の回復を支えに経済が堅調に推移したノルウェーで利上げが行なわれました。新興国では、インドネシアで二度、南アフリカで一度、通貨防衛のための政策金利の引き上げがありました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村新世界高金利通貨投信]

[野村新世界高金利通貨投信] は、[NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] および [野村マネー マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド] の受益証券を概ね高位に組み入れました。

### [NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド]

#### 組み入れ通貨について

当作成期においても引き続き、投資対象10カ国の通貨に原則として均等投資を行ないました。投資対象通貨の定期的な見直しのうち、2018年10月は、投資対象10通貨からロシア・ルーブルを除外して、フィリピン・ペソを組み入れました。2019年1月は、米ドルとメキシコ・ペソを除外して、カナダ・ドルとチリ・ペソを組み入れました。

#### 組み入れ債券の資産配分について

現地通貨建てのソブリン債や、市場規模・流動性等を考慮した上で、選定した通貨建ての債券の代替として、米国ドル建ての債券や日本の国債を組み入れ、為替予約取引などを活用し、ファンドの利回り向上に努めました。

組入比率については、投資対象通貨の組入比率を高位に維持しました。

デュレーション（金利感応度）※は、利回り変化による債券価格変動の影響を少なくするため、概ね1年以内を維持しました。

※デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

#### 組み入れ債券の信用格付け配分について

市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として、米国ドル建てや日本円建ての債券や短期有価証券等を為替予約取引などと合わせて活用しており、組み入れた債券の格付けの平均はAA格以上でした。なお、当作成期末は、全て米国ドル建ての債券となっています。

#### ポートフォリオの利回り水準について

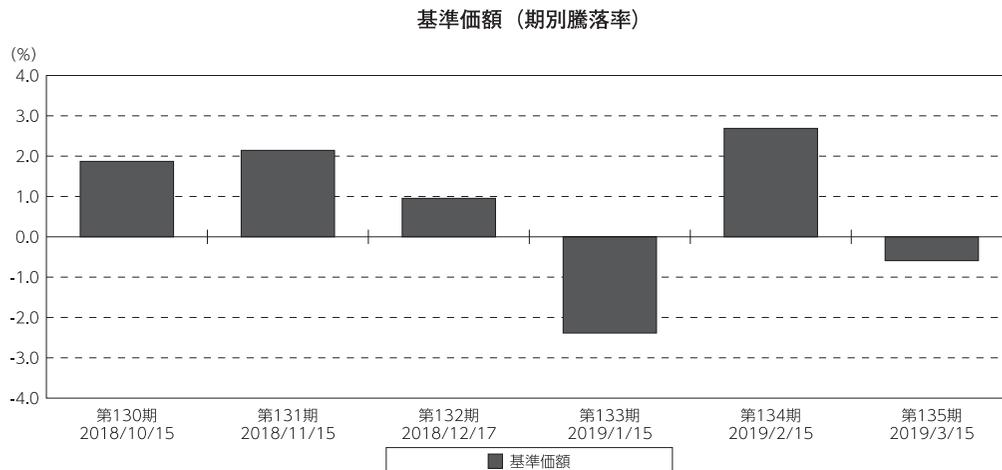
ポートフォリオの利回り水準は、通貨の入れ替え等による変動や、リスク回避の動きから新興国通貨などリスク資産が売られたことなどを受けて一時7%台後半まで上昇したものの、その後は低下基調となり、当作成期末では5%台後半となりました。

### [野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、原則として金利水準や為替見通し等を勘案して3ヵ月毎に投資対象国を見直します。当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.334%	20 0.328%	20 0.326%	20 0.335%	20 0.327%	20 0.330%
当期の収益	20	20	20	19	20	19
当期の収益以外	—	—	—	0	—	0
翌期繰越分配対象額	414	417	419	419	422	421

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 〔野村新世界高金利通貨投資〕

ファンドの商品性に従い、〔NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド〕 受益証券への投資比率を引き続き、高位に維持する方針です。

### 〔NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド〕

新興国を含む世界の中で相対的に金利が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券等の円ベースでのリターンの追求を図り、インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行ないます。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

#### ・投資環境

先進国の経済成長は、欧州に見られるようにやや鈍化すると予想しているものの、市場には既に織り込まれていると思われます。FRBは金融引き締めに対して慎重な姿勢を示しており、先進国の金融政策の正常化への動きは、経済が回復の軌道に戻るまで一層緩やかになる、もしくは小休止する可能性があります。

新興国では、米中通商協議の行方や原油価格の動向、中国経済の減速などが短期的なリスク要因になると思われます。しかし、米国国債の利回りが現状から大きく上昇することは想定されておらず、新興国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、一部の国を除いて総じて健全で、投資環境としては総じてバランスの取れた状況にあると考えています。

#### ・投資戦略

新興国を含む世界の中で相対的に金利水準が高く、為替見通しが良好な10通貨を選定して投資し、ポートフォリオのデュレーションは原則として0～2年程度を維持します。通貨別の配分については原則として等分とすることを基本とします。また、市場規模や流動性等を考慮の上、選定した通貨建ての債券等の代替として為替予約取引なども活用します。

当ファンドは、引き続き、各対象通貨のファンダメンタルズの変化が市場に与える影響などを十分に注視し、運用を行なう方針です。

**[野村マネー マザーファンド]**

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	第130期～第135期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.437	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.184)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(14)	(0.237)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.438	
作成期間の平均基準価額は、6,045円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

## 投資信託証券

銘 柄		第130期～第135期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口 —	千円 —	口 1,412,082,178	千円 900,000

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

＜野村新世界高金利通貨投信＞  
該当事項はございません。

## ＜野村マネー マザーファンド＞

区 分	第130期～第135期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 9,385	百万円 441	% 4.7	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第129期末	第135期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NN (C) グローバル・カレンシー・ファンド	口 21,168,299,193	口 19,756,217,015	千円 12,462,221	% 98.3
合 計	21,168,299,193	19,756,217,015	12,462,221	98.3

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	第129期末	第135期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 1,002

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	第135期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 12,462,221	% 97.8
野村マネー マザーファンド	1,002	0.0
コール・ローン等、その他	277,459	2.2
投資信託財産総額	12,740,682	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2018年10月15日現在	2018年11月15日現在	2018年12月17日現在	2019年1月15日現在	2019年2月15日現在	2019年3月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,354,352,459	13,450,397,348	13,424,915,416	12,981,659,186	13,019,051,744	12,740,682,704
コール・ローン等	146,447,744	148,797,963	187,398,461	254,302,744	240,016,578	277,458,260
投資信託受益証券(評価額)	13,206,901,866	13,300,596,536	13,086,514,106	12,726,353,593	12,778,032,317	12,462,221,693
野村マネー マザーファンド(評価額)	1,002,849	1,002,849	1,002,849	1,002,849	1,002,849	1,002,751
未収入金	-	-	150,000,000	-	-	-
(B) 負債	66,794,000	54,311,296	77,363,670	53,361,183	107,866,479	60,389,353
未払収益分配金	44,509,854	44,070,445	43,638,277	43,446,694	42,396,240	42,021,472
未払解約金	13,354,933	-	23,157,244	654,720	55,503,720	9,479,104
未払信託報酬	8,907,546	10,215,921	10,542,395	9,237,030	9,942,205	8,867,196
未払利息	211	325	359	489	366	224
その他未払費用	21,456	24,605	25,395	22,250	23,948	21,357
(C) 純資産総額(A-B)	13,287,558,459	13,396,086,052	13,347,551,746	12,928,298,003	12,911,185,265	12,680,293,351
元本	22,254,927,173	22,035,222,721	21,819,138,683	21,723,347,170	21,198,120,082	21,010,736,069
次期繰越損益金	△ 8,967,368,714	△ 8,639,136,669	△ 8,471,586,937	△ 8,795,049,167	△ 8,286,934,817	△ 8,330,442,718
(D) 受益権総口数	22,254,927,173口	22,035,222,721口	21,819,138,683口	21,723,347,170口	21,198,120,082口	21,010,736,069口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,971円	6,079円	6,117円	5,951円	6,091円	6,035円

(注) 第130期元本額は22,445,784,775円、第130～135期中追加設定元本額は43,530,914円、第130～135期中一部解約元本額は1,478,579,620円、1口当たり純資産額は、第130期0.5971円、第131期0.6079円、第132期0.6117円、第133期0.5951円、第134期0.6091円、第135期0.6035円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,873,619円。

## ○損益の状況

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	52,736,720	52,188,032	51,552,177	51,118,450	50,497,636	49,933,097
受取配当金	52,744,897	52,197,535	51,561,305	51,131,971	50,506,444	49,939,684
支払利息	△ 8,177	△ 9,503	△ 9,128	△ 13,521	△ 8,808	△ 6,587
(B) 有価証券売買損益	198,934,101	241,673,124	85,307,236	△ 359,156,160	296,981,480	△ 115,942,280
売買益	201,108,408	243,684,639	85,940,587	1,001,599	301,652,242	1,010,489
売買損	△ 2,174,307	△ 2,011,515	△ 633,351	△ 360,157,759	△ 4,670,762	△ 116,952,769
(C) 信託報酬等	△ 8,929,002	△ 10,240,526	△ 10,567,790	△ 9,259,280	△ 9,966,153	△ 8,888,553
(D) 当期損益金(A+B+C)	242,741,819	283,620,630	126,291,623	△ 317,296,990	337,512,963	△ 74,897,736
(E) 前期繰越損益金	△ 8,850,819,984	△ 8,564,219,282	△ 8,240,136,864	△ 8,118,921,473	△ 8,271,497,930	△ 7,903,063,843
(F) 追加信託差損益金	△ 314,780,695	△ 314,467,572	△ 314,103,419	△ 315,384,010	△ 310,553,610	△ 310,459,667
(配当等相当額)	( 266,077,408)	( 263,663,002)	( 261,292,231)	( 260,358,440)	( 254,277,715)	( 252,243,102)
(売買損益相当額)	(△ 580,858,103)	(△ 578,130,574)	(△ 575,395,650)	(△ 575,742,450)	(△ 564,831,325)	(△ 562,702,769)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,922,858,860	△ 8,595,066,224	△ 8,427,948,660	△ 8,751,602,473	△ 8,244,538,577	△ 8,288,421,246
(H) 収益分配金	△ 44,509,854	△ 44,070,445	△ 43,638,277	△ 43,446,694	△ 42,396,240	△ 42,021,472
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,967,368,714	△ 8,639,136,669	△ 8,471,586,937	△ 8,795,049,167	△ 8,286,934,817	△ 8,330,442,718
追加信託差損益金	△ 314,780,695	△ 314,467,572	△ 314,103,419	△ 315,384,010	△ 310,553,610	△ 310,459,667
(配当等相当額)	( 266,077,408)	( 263,663,002)	( 261,292,231)	( 260,358,440)	( 254,277,715)	( 252,243,102)
(売買損益相当額)	(△ 580,858,103)	(△ 578,130,574)	(△ 575,395,650)	(△ 575,742,450)	(△ 564,831,325)	(△ 562,702,769)
分配準備積立金	657,384,233	657,135,141	654,588,439	650,003,933	641,078,492	634,379,253
繰越損益金	△ 9,309,972,252	△ 8,981,804,238	△ 8,812,071,957	△ 9,129,669,090	△ 8,617,459,699	△ 8,654,362,304

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年9月19日～2019年3月15日)は以下の通りです。

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	50,866,441円	50,369,723円	47,571,739円	41,859,512円	49,049,866円	41,044,714円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	266,077,408円	263,663,002円	261,292,231円	260,358,440円	254,277,715円	252,243,102円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	651,027,646円	650,835,863円	650,654,977円	651,591,115円	634,424,866円	635,356,011円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	967,971,495円	964,868,588円	959,518,947円	953,809,067円	937,752,447円	928,643,827円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	434円	437円	439円	439円	442円	441円
g. 分配金	44,509,854円	44,070,445円	43,638,277円	43,446,694円	42,396,240円	42,021,472円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
1万口当たり分配金(税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

## &lt;野村マネー マザーファンド&gt;

下記は、野村マネー マザーファンド全体(11,051,905千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第135期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	530,000 ( 530,000)	531,152 ( 531,152)	4.7 ( 4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 ( 4.7)
特殊債券 (除く金融債)	1,300,000 (1,300,000)	1,300,844 (1,300,844)	11.5 (11.5)	— (—)	— (—)	— (—)	11.5 (11.5)
金融債券	700,000 ( 700,000)	700,170 ( 700,170)	6.2 ( 6.2)	— (—)	— (—)	— (—)	6.2 ( 6.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,640,000 (4,640,000)	4,644,934 (4,644,934)	41.2 (41.2)	— (—)	— (—)	— (—)	41.2 (41.2)
合 計	7,170,000 (7,170,000)	7,177,102 (7,177,102)	63.6 (63.6)	— (—)	— (—)	— (—)	63.6 (63.6)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	第135期末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
北海道 公募平成21年度第2回	1.66	100,000	100,336	2019/5/29
京都府 公募(5年)平成26年度第1回	0.214	30,000	30,007	2019/4/30
愛知県 公募平成21年度第3回	1.66	100,000	100,455	2019/6/26
川崎市 公募第39回	0.209	100,000	100,004	2019/3/20
千葉市 公募平成21年度第1回	1.59	200,000	200,349	2019/4/26
小 計		530,000	531,152	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	0.372	60,000	60,108	2019/8/19
日本政策投資銀行社債 財投機関債第26回	0.573	100,000	100,146	2019/6/20
地方公営企業等金融機構債券 第3回	1.65	250,000	250,466	2019/4/26
日本政策金融公庫社債 第60回財投機関債	0.001	100,000	100,001	2019/5/13
東日本高速道路 第26回	0.305	100,000	100,079	2019/6/20
東日本高速道路 第27回	0.248	60,000	60,038	2019/6/20
東日本高速道路 第41回	0.005	100,000	100,001	2019/6/20
東日本高速道路 第49回	0.001	300,000	300,003	2019/6/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第97回	0.001	230,000	230,000	2019/3/20
小 計		1,300,000	1,300,844	
<b>金融債券</b>				
農林債券 利付第766回い号	0.3	100,000	100,009	2019/3/27
農林債券 利付第767回い号	0.3	200,000	200,074	2019/4/26
しんきん中金債券 利付第293回	0.25	100,000	100,031	2019/4/26
しんきん中金債券 利付第294回	0.25	100,000	100,047	2019/5/27
商工債券 利付(3年)第195回	0.03	200,000	200,008	2019/4/26
小 計		700,000	700,170	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
中国電力 第390回	0.14	100,000	100,027	2019/5/24
四国電力 第288回	0.14	40,000	40,013	2019/6/25
九州電力 第408回	1.672	400,000	401,830	2019/6/25
三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	0.27	500,000	500,303	2019/6/5
デンソー 第9回社債間限定同順位特約付	0.203	600,000	600,305	2019/6/20
トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	1.772	300,000	301,324	2019/6/20
三菱東京UFJ銀行 第154回特定社債間限定同順位特約付	0.255	500,000	500,128	2019/4/22
三井住友信託銀行 第8回社債間限定同順位特約付	0.234	100,000	100,081	2019/7/22
三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付	0.254	500,000	500,147	2019/4/19
みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付	0.3	500,000	500,184	2019/4/26
東京センチュリーリース 第15回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	100,013	2019/4/12
トヨタファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	0.02	200,000	200,000	2019/4/26
トヨタファイナンス 第71回社債間限定同順位特約付	0.001	200,000	200,000	2019/6/14
三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	0.304	300,000	300,198	2019/6/12
三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	0.631	300,000	300,377	2019/5/31
小 計		4,640,000	4,644,934	
合 計		7,170,000	7,177,102	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	第135期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 499,994	% 4.4

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

# NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド

2018年3月31日決算

(計算期間:2017年4月1日から2018年3月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	円建て英領西インド諸島ケイマン籍外国投資信託
投 資 対 象	新興国を含む世界の国の通貨建ての債券(国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、資産担保証券等)およびコマーシャル・ペーパー等の短期証券を主要投資対象とします。また、債券先物、金利先物、為替予約、為替先渡取引等の金融派生商品を利用します。
受託会社兼管理事務 代 行 会 社	BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	NNインベストメント・パートナーズ B.V.
副管理事務代行会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン シンガポール支店
保 管 受 託 銀 行	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク メロン

※作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## NN(C)グローバル・カレンシー・ファンド

## 貸借対照表

	2018年3月31日現在	2017年3月31日現在
資産	円	円
現金および現金等価物	491,365,325	785,594,662
未収入金	461,800,383	—
未収利息	22,072,292	2,029,842
公社債評価額	16,392,391,329	19,875,747,258
金融派生商品評価益	86,886,727	584,961,965
資産合計	17,454,516,056	21,248,333,727
負債		
未払金	—	330,661,323
未払分配金	63,720,212	74,941,516
未払解約金	60,000,000	—
未払信託報酬	13,717,673	12,425,391
その他未払費用	2,922,886	2,678,161
金融派生商品評価損	481,216,793	384,359,398
負債合計	621,577,564	805,065,789
純資産合計	16,832,938,492	20,443,267,938
受益権口数	25,488,084,945口	29,976,606,611口
一口当たり純資産価額	0.6604	0.6820

## 損益計算書

	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
収益	円	円
利息収入	19,197,732	28,772,268
収益合計	19,197,732	28,772,268
費用		
信託報酬	28,435,048	30,764,980
有価証券等保管費用	3,639,222	2,817,386
監査費用等	2,927,751	2,786,173
費用合計	35,002,021	36,368,539
投資純損益	△15,804,289	△7,596,271
投資に係る実現純損益および 未実現損益		
投資に係る実現純損益	723,901,184	2,297,632,047
投資に係る未実現純損益	△447,109,450	△692,509,687
外貨および外国為替予約に係る 実現純損益	15,161,574	△8,128,981
包括利益	276,149,019	1,589,397,108

## 純資産額変動計算書

	2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2016年4月1日から 2017年3月31日まで
運用	円	円
投資純損益	△15,804,289	△7,596,271
投資、外貨および外国為替予約に係る 実現純損益および未実現純損益	291,953,308	1,596,993,379
運用による純資産の増減額	276,149,019	1,589,397,108
元本異動等		
追加信託設定額	66,000,000	126,000,000
一部解約元本額	△3,118,000,000	△2,168,000,000
分配金額	△834,478,465	△1,231,550,148
元本異動等による純資産の増減額	△3,886,478,465	△3,273,550,148
純資産の増減額	△3,610,329,446	△1,684,153,040
期首純資産	20,443,267,938	22,127,420,978
期末純資産	16,832,938,492	20,443,267,938

## 組入資産の明細(2018年3月31日現在)

## 債券

	数量 (額面)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本			
第719回国庫短期証券	4,080,000,000	4,080,612,000	24.24
第683回国庫短期証券	2,600,000,000	2,600,509,600	15.45
		6,681,121,600	39.69
アメリカ			
US TREASURY N/B 0.75 04/30/2018	38,500,000	4,093,415,820	24.32
TREASURY BILL 0 06/14/2018	28,000,000	2,969,388,976	17.64
US TREASURY N/B 0.75 04/15/2018	24,900,000	2,648,464,933	15.73
		9,711,269,729	57.69
債券合計		16,392,391,329	97.38

## 為替予約取引

通貨名	買建/売建	評価金額(円)	投資比率(%)
米ドル	売建	15,717,119,620	93.37
米ドル	買建	6,708,849,308	39.86
日本円	売建	6,680,000,000	39.68
メキシコペソ	買建	1,776,399,353	10.55
コロンビアペソ	買建	1,770,234,160	10.52
中国元	買建	1,739,651,969	10.33
ロシアルーブル	買建	1,725,470,062	10.25
ノルウェークローネ	買建	1,719,981,838	10.22
南アフリカランド	買建	1,719,697,075	10.22
ブラジルリアル	買建	1,699,501,406	10.10
トルコリラ	買建	1,698,371,399	10.09
オーストラリアドル	買建	1,680,502,259	9.98
日本円	買建	124,000,000	0.74
コロンビアペソ	売建	101,590,699	0.60
メキシコペソ	売建	65,288,443	0.39
中国元	売建	58,800,404	0.35
ノルウェークローネ	売建	57,423,016	0.34
南アフリカランド	売建	38,934,864	0.23
ロシアルーブル	売建	37,831,849	0.22

# 野村マネー マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2018年8月20日）

作成対象期間（2017年8月22日～2018年8月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純総資産額
		騰落	中率					
	円		%	%		%		百万円
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7		—		8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7		—		22,034
14期(2016年8月19日)	10,211		0.0	68.6		—		19,722
15期(2017年8月21日)	10,208		△0.0	64.0		—		17,754
16期(2018年8月20日)	10,206		△0.0	38.7		—		13,511

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

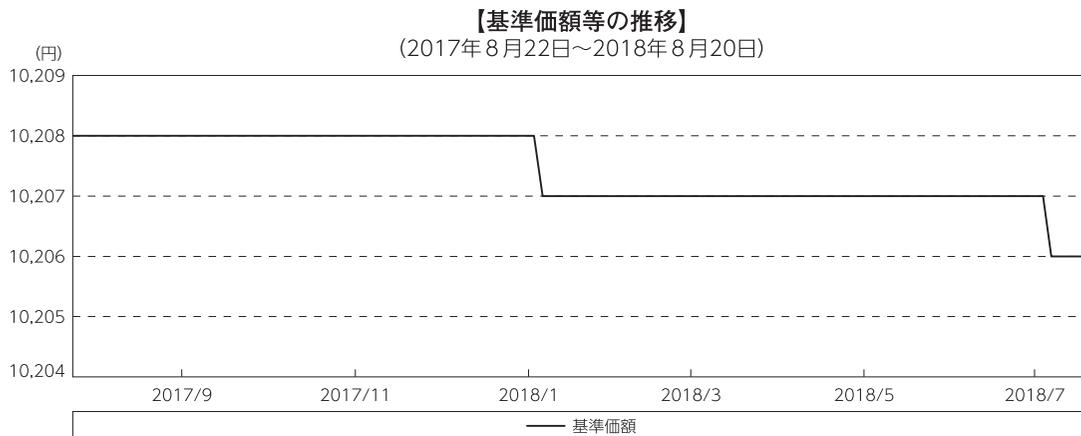
年月日	基準	価額		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰落	率				
(期首) 2017年8月21日	円		%		%		%
8月末	10,208		—	64.0		—	—
9月末	10,208		0.0	56.6		—	—
10月末	10,208		0.0	63.9		—	—
11月末	10,208		0.0	51.7		—	—
12月末	10,208		0.0	66.0		—	—
2018年1月末	10,208		0.0	51.5		—	—
2月末	10,207		△0.0	46.2		—	—
3月末	10,207		△0.0	55.1		—	—
4月末	10,207		△0.0	45.2		—	—
5月末	10,207		△0.0	46.3		—	—
6月末	10,207		△0.0	40.7		—	—
7月末	10,207		△0.0	24.4		—	—
7月末	10,207		△0.0	35.3		—	—
(期末) 2018年8月20日	10,206		△0.0	38.7		—	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

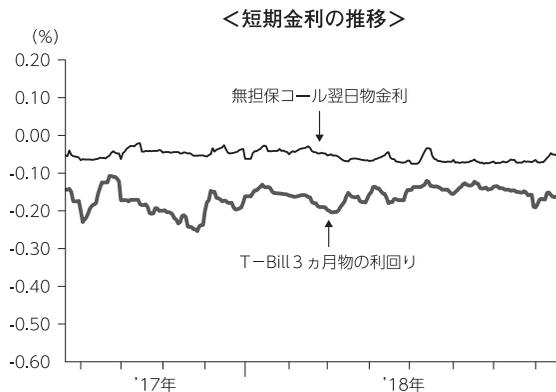
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

## ○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移しました。



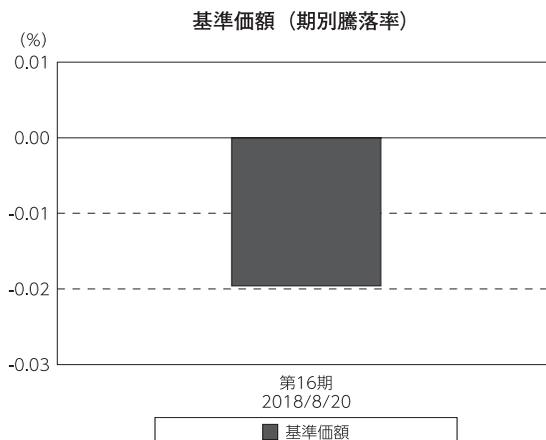
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月22日～2018年8月20日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月22日～2018年8月20日)

### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	690,234	690,233
	地方債証券	3,695,131	— (7,082,100)
内	特殊債券	13,257,967	— (13,445,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	7,946,048	— (10,449,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
内	コマーシャル・ペーパー	22,599,981	— (19,100,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月22日～2018年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 24,899	百万円 1,719	% 6.9		百万円 -	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月20日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	622,000	624,351	4.6	-	-	-	4.6	
	( 622,000)	( 624,351)	( 4.6)	(-)	(-)	(-)	( 4.6)	
特殊債券 (除く金融債)	1,340,000	1,342,467	9.9	-	-	-	9.9	
	(1,340,000)	(1,342,467)	( 9.9)	(-)	(-)	(-)	( 9.9)	
金融債券	1,750,000	1,751,319	13.0	-	-	-	13.0	
	(1,750,000)	(1,751,319)	(13.0)	(-)	(-)	(-)	(13.0)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,500,000	1,505,675	11.1	-	-	-	11.1	
	(1,500,000)	(1,505,675)	(11.1)	(-)	(-)	(-)	(11.1)	
合 計	5,212,000	5,223,813	38.7	-	-	-	38.7	
	(5,212,000)	(5,223,813)	(38.7)	(-)	(-)	(-)	(38.7)	

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
神奈川県 公募第158回	1.53	30,000	30,150	2018/12/20
大阪府 公募第322回	1.62	252,000	253,785	2019/1/29
大阪府 公募(5年)第100回	0.244	300,000	300,210	2018/11/28
横浜市 公募公債平成20年度5回	1.58	40,000	40,205	2018/12/20
小 計		622,000	624,351	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	1.6	110,000	110,259	2018/10/16
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	1.62	130,000	130,696	2018/12/20
地方公共団体金融機構債券 F39回	0.808	100,000	100,026	2018/8/28
中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	1,000,000	1,001,484	2018/9/20
小 計		1,340,000	1,342,467	
<b>金融債券</b>				
農林債券 利付第762回い号	0.3	700,000	700,563	2018/11/27
しんきん中金債券 利付第287回	0.3	450,000	450,266	2018/10/26
しんきん中金債券 利付第288回	0.3	600,000	600,489	2018/11/27
小 計		1,750,000	1,751,319	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
関西電力 第469回	1.7	300,000	300,916	2018/10/25
トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	2.01	100,000	100,664	2018/12/20
みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	0.285	200,000	200,244	2019/1/25
住友不動産 第91回社債間限定同順位特約付	0.355	100,000	100,065	2018/10/29
N T T ドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	1.77	200,000	200,305	2018/9/20
N T T データ 第22回社債間限定同順位特約付	1.78	600,000	603,478	2018/12/20
小 計		1,500,000	1,505,675	
合 計		5,212,000	5,223,813	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,399,994	% 32.6

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,223,813	% 38.7
その他有価証券	4,399,994	32.6
コール・ローン等、その他	3,887,777	28.7
投資信託財産総額	13,511,584	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,511,584,519
コール・ローン等	3,870,450,958
公社債(評価額)	5,223,813,703
その他有価証券	4,399,994,713
未収利息	7,275,528
前払費用	10,049,617
(B) 負債	7,765
未払利息	7,765
(C) 純資産総額(A-B)	13,511,576,754
元本	13,238,234,160
次期繰越損益金	273,342,594
(D) 受益権総口数	13,238,234,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額は17,392,173,897円、期中追加設定元本額は3,349,850,829円、期中一部解約元本額は7,503,790,566円、1口当たり純資産額は1.0206円です。

## ○損益の状況 (2017年8月22日～2018年8月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	61,118,125
受取利息	63,841,658
支払利息	△ 2,723,533
(B) 有価証券売買損益	△ 63,824,623
売買損	△ 63,824,623
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,706,498
(D) 前期繰越損益金	361,951,541
(E) 追加信託差損益金	69,639,721
(F) 解約差損益金	△ 155,542,170
(G) 計(C+D+E+F)	273,342,594
次期繰越損益金(G)	273,342,594

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額
	円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家専ら制限付)	3,324,627,145
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Eプライス(適格機関投資家専用)	389,222,673
野村日本ブランド株投資(マネーボールファンド)年2回決算型	184,452,030
野村世界高金利通貨投信	151,953,753
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーボール・ファンド)	68,081,734
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	21,108,661
ネクストコア	19,922,154
野村世界業種別投資シリーズ(マネーボール・ファンド)	15,498,603
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型	13,341,293
野村新中国株投資 マネーボール・ファンド	12,802,829
野村新エマージング債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	11,360,223
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	6,950,162
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831
野村新興国消費関連株投信 マネーボール・ファンド	5,061,963
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169
野村グローバルCB投信(マネーボールファンド)年2回決算型	3,907,760
野村ビクテ・ヘルスケア マネーボール・ファンド	3,546,551

ファンド名	当期末 元本額
	円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーボールファンド)年2回決算型	1,230,043
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981
野村・グリーン・テクノロジー マネーボール・ファンド	1,019,915
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	984,252
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	984,252
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,768
野村米国ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,768
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,768
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 毎月分配型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(円コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース) 年2回決算型	983,672
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース) 年2回決算型	983,672
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	983,091
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	983,091
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,898
野村豪ドル債オープン・プレミアム 毎月分配型	982,801
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,609
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	982,609
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,609
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村新世界高金利通貨投資	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	982,608
野村新米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,608

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村PMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	982,608
野村新エマージング債券投資(円コース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース) 毎月分配型	982,608
野村新エマージング債券投資(円コース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	982,608
野村新エマージング債券投資(中国元コース) 年2回決算型	982,608
野村アジアCB投資(毎月分配型)	982,608
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(円コース) 年2回決算型	982,608
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,608
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース) 毎月分配型	982,607
野村新エマージング債券投資(中国元コース) 毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース) 毎月分配型	982,607
野村PMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	982,607
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,415
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,415
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 毎月分配型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース) 年2回決算型	982,029
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース) 年2回決算型	982,029
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	981,451
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース) 年2回決算型	981,451
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 毎月分配型	981,451
野村エマージング債券プレミアム 年2回決算型	981,451
ノムラ THE USA Aコース	981,258
ノムラ THE USA Bコース	981,258
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066
野村グローバルボンド投資 Bコース	980,489
野村グローバルボンド投資 Dコース	980,489
野村グローバルボンド投資 Fコース	980,489
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース) 毎月分配型	980,297
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース) 年2回決算型	980,297
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912
グローバル・ストック Bコース	979,528
グローバル・ストック Dコース	979,528
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093
野村通貨選択日本株投資(インドルビーコース) 毎月分配型	568,479
野村豪ドル債オープン・プレミアム 年2回決算型	491,401
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	457,265
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	434,099
野村通貨選択日本株投資(ブラジルレアルコース) 年2回決算型	406,687
野村通貨選択日本株投資(インドルビーコース) 年2回決算型	220,902
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	123,377
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース) 年2回決算型	98,262
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース) 毎月分配型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース) 毎月分配型	98,261

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	98,261
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261
第8回 野村短期社債ファンド	98,261
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992
グローバル・ストック Aコース	97,953
グローバル・ストック Cコース	97,953
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	57,201
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,702
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA1向け)	10,000
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803
ビムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年3月15日現在)

年 月	日
2019年3月	-
4月	18、19、22
5月	17、20、24、27、29、30
6月	4、5、7、10
7月	3、4
8月	8、9、30
9月	2
10月	25、28
11月	8、11、27、28
12月	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。